



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月24日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ  
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 清孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 高橋 豊

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-5909-5700  
平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,571	0.1	353	43.5	327	22.4	149	317.3
24年3月期	5,566	—	246	—	267	—	35	—

(注) 包括利益 25年3月期 161百万円 (350.9%) 24年3月期 35百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5,722.88	—	3.2	6.0	6.3
24年3月期	1,371.43	—	0.8	5.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △56百万円 24年3月期 △6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,580	4,718	84.5	180,879.55
24年3月期	5,306	4,621	87.1	177,189.68

(参考) 自己資本 25年3月期 4,718百万円 24年3月期 4,621百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	470	△235	△65	3,879
24年3月期	42	△42	△65	3,704

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00	65	182.3	1.4
25年3月期	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00	65	43.7	1.4
26年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00		38.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△1.6	80	△24.9	75	△29.3	△10	—	△383.38
通期	5,700	2.3	400	13.1	370	13.1	170	13.9	6,517.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	26,084 株	24年3月期	26,084 株
25年3月期	0 株	24年3月期	0 株
25年3月期	26,084 株	24年3月期	26,084 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,554	0.3	350	37.5	383	35.9	180	255.1
24年3月期	5,538	0.9	254	△25.2	282	△21.9	50	△70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6,908.80	—
24年3月期	1,945.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	5,624		4,766	84.8			182,747.75	
24年3月期	5,332		4,651	87.2			178,338.94	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,766百万円 24年3月期 4,651百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(リース取引関係) .....	18
(金融商品関係) .....	18
(有価証券関係) .....	18
(デリバティブ取引関係) .....	18
(退職給付関係) .....	18
(ストック・オプション等関係) .....	18
(税効果会計関係) .....	18
(資産除去債務関係) .....	18
(賃貸等不動産関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(関連当事者情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
(重要な会計方針) .....	25
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	25
(損益計算書関係) .....	26
(株主資本等変動計算書関係) .....	26
(リース取引関係) .....	27
(有価証券関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	27
(資産除去債務関係) .....	27
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. その他 .....	28
(1) 役員の変動 .....	28
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	29

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期には東日本大震災後の復興需要等による景気のでこ入れが進むものの、新興国の成長に支えられた世界経済の減速感が出てきたことや欧州、中国等の経済環境の不確実性が増し、先行き不透明な状況が続きました。

一方、下期には政権交代とともに、デフレ脱却に向け、金融緩和をはじめとした大胆な経済政策・財政運営に対する期待などから景況感は明るい兆しが見え始めています。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当社グループの顧客である製造業では、行き過ぎた円高水準が是正されたことにより改善傾向にありますが、国際的な競争は引き続き厳しい状況にあるといえます。

また、グローバル化の動きは、中国との関係悪化により、製造業では他の新興国を含めた動きへと変化しつつあり、より広範なグローバル化を見せています。

このような動向の中で引き続き、研究開発から生産、販売にいたるサプライチェーンのグローバル化へと拡大していくように見受けられます。

当社グループでは、従前より、ソフトウェアテスト・検証業務におけるコスト削減のための施策を進めるために、フルライン検証サービスや上流工程での検証業務、製品テスト工程での自動化などの提案を進めております。

検証対象製品別では、薄型テレビやAV機器等を中心としたデジタル家電では厳しい環境が続いておりますが、自動車関連分野などでは、徐々に新たな製品開発が増加してきております。

また、海外においては、製品仕向地でのフィールドテストなどの検証業務を実施し、お客様のグローバル化への支援を行っております。中国に設立した百力服軟件測試(上海)有限公司では顧客に対応したサービスを提供しており、単体での採算ラインが見えてくる状況となっております。

他方、様々な製品で構成されるコンシューマ製品では、今後、多種多様な機器との接続性テストが必要となってきます。こうした「相互接続性の検証業務」についても先行投資を行い、新たな事業環境の整備に努めております。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の連結売上高は、5,571,846千円(前年同期比0.1%増)、連結営業利益は要員の稼働率向上や外注費の最適化など労務費のきめ細かい管理を行った結果、353,529千円(同43.5%増)となりました。一方、56,241千円の持分法による投資損失を計上し、連結経常利益は327,160千円(同22.4%増)、連結当期純利益は149,275千円(同317.3%増)となりました。

なお、サービス別の業績につきましては、後述の「6. その他(2) 生産、受注及び販売の状況」を参照下さい。

(次期の見通し) (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

今後のわが国の経済見通しにつきましては、政権交代とともに、デフレ脱却に向け、金融緩和をはじめとした大胆な経済政策・財政運営による景気回復が期待されていくものと考えられます。しかしながら、当社グループの顧客である製造業を取り巻く環境は、改善傾向にあるものの、引き続き厳しい状況にあります。

以上のような動向から当社グループの平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の連結業績予想を以下のとおりとします。

売上高	5,700百万円
営業利益	400百万円
経常利益	370百万円
当期純利益	170百万円

※なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ168,286千円増加し、4,985,266千円となりました。これは主に現金及び預金、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ106,028千円増加し、595,554千円となりました。これは主に社内システム等のソフトウェアや関係会社株式の取得により増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ274,314千円増加し、5,580,821千円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ160,004千円増加し、690,588千円となりました。これは主に賞与引当金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,062千円増加し、172,170千円となりました。これは退職給付引当金が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ178,067千円増加し、862,758千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ96,246千円増加し、4,718,062千円となりました。これは主に配当金の支払により減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて174,896千円増加し、3,879,621千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、470,801千円の増加となりました。主に法人税等の支払により減少したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の回収等により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、235,034千円の減少となりました。これは主に無形固定資産や関係会社株式の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、65,569千円の減少となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	87.1	84.5
時価ベースの自己資本比率(%)	69.5	76.7
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 平成24年3月期、平成25年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保ならびに事業展開のための内部留保を勘案しながら、利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、当社は今後も成長を継続させ企業価値向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えです。

平成25年3月期の期末配当は1株当たり1,500円を本年6月開催予定の定時株主総会に諮ることとしております。これにより、当期の配当額は1株当たり2,500円となります。なお、次期の見通しといたしましては、1株当たり年間2,500円を予定しております。

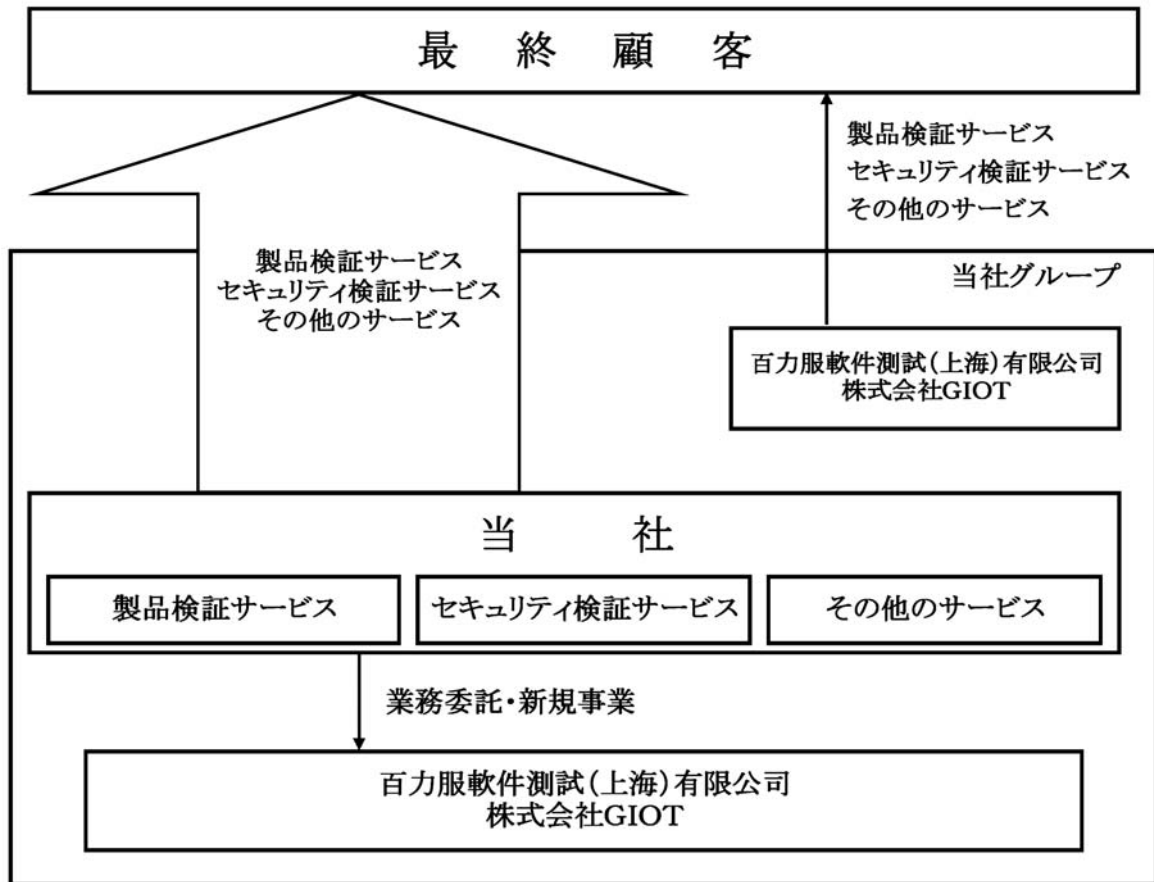
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 【企業集団の状況】

当社は親会社であるSCSK株式会社（平成25年3月31日現在、当社の発行済株式総数の55.6%を所有、以下SCSK）を中心とする企業グループに属しております。同時に、当社、子会社（1社）及び関連会社（1社）は、ベリサーブグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 【経営方針】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「第三者検証」事業者として、デジタル製品及びシステムの検証を通じて、より快適なIT社会づくりに貢献することを使命としております。

現在、さまざまなデジタル製品が続々と市場に投入され、いわゆる社会のデジタル化が急激に進展しております。具体的には新機種の開発競争が激化している携帯電話分野、薄型デジタルテレビなどのオーディオビジュアル機器などの情報家電分野、さらにカーナビゲーション・システムを代表とするITS分野がデジタル社会の到来における新製品開発の推進役となっております。

これらのデジタル製品における開発コストのうち、製品に組み込まれるソフトウェアの比率はますます高まり、製品の低価格化と開発サイクルの短期化が促進されていることも背景として、より効率的で確度の高い品質管理が求められております。品質を向上させる原点は、開発製造する組織と完成した製品を検査する組織がそれぞれ独立した組織である必要があります。当社グループはこのようなデジタル製品について、従来のようなハードウェアを中心とした顧客であるメーカー各社の社内品質保証・検査体制から、中立的でかつ専門的な検証専門事業者が担うべきであると考えております。したがって、当社グループはデジタル製品における試験、検査という行為のみにとどまらず、製品開発における初期企画段階での検査方法の検討・設計及び検査結果の判定、検査方法の評価すべてをシステム検証サービスとして提供しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが行っているシステム検証事業を拡大し、第三者検証市場を確立するため、当面は利益率を確保しながらの売上拡大を目指しております。したがって、連結営業利益率10%超と連結売上増加率20%超の経営指標を中長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、さまざまなデジタル製品にソフトウェアが搭載され、いわゆる社会のデジタル化が急激に進展してまいりました。様々な製品やシステムに対して、トータルに検証サービスを提供しております。製品のデジタル化はより便利な製品を生み出すことに寄与しておりますが、反面、製造業やシステムベンダーにおいては、競争を激化させるとともに、その市場は、国内にとどまらず、グローバル社会へと広がっております。こうしたグローバル化の動きは、従来の先進国をターゲットとしたものから、新興国へと市場の中心をシフトしつつあるグローバル経済の流れとともに、急速な価格競争が生じ、より厳しいコストダウンとなり、従来の方法論も見直す必要が出てきております。販売だけでなく、開発、生産、販売といった側面までもグローバル化にシフトして行く途上にあります。

一方、安心、安全で快適な社会を実現していくためには、同一規格でも製品が接続できないなどの不具合がおこる場合があります。当社グループではこれを、製品相互の接続性と呼んでおりますが、こうした問題を解決するサービスの提供も勧めております。

また、企業情報システムやインターネット上のネット販売やネットバンキングなども普及しており、こうしたプラットフォームでは、よりセキュリティ対策が求められる一方、自社サイトへのネットワーク上の攻撃などにより情報流出などの問題も出てきております。当社グループでは、こうした問題についても、安全性の第三者検証サービスのニーズがあると認識しております。

上記のような視点から、当社の中長期的な経営戦略としては、

- ① グローバル化する顧客への対応及び体制の整備
- ② セキュリティ関連サービスの充実
- ③ 検証技術の追求
- ④ 相互接続性の検証業務の実現

を推進してまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は、新製品開発を行うハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの社内において行われている「システム検証」業務をアウトソーシングとして受託することにより成立しており、当社グループは、IT製品のソフトウェアを通じてより高い検証サービスの実現を目指しております。そのためには、当社の検証技術をより確かなものとしていくことが必要と考えており、検証技術力の高度化を目指しております。

一方、急速にグローバル化をしていく顧客企業での対応はもとより、新興国などから日本市場に向け参入していくメーカーも増加しております。このような国内外におけるグローバル化への対応といたしましては、当社単独で検証展開するのに加え、現地の有力企業などとの提携なども視野に入れ、第三者事業展開を加速していく考えであります。また、海外メーカーの日本仕向け用の検証サービスなども提供していく考えです。

また、検証事業の基盤を拡充していくために、業界活動等も展開し、第三者検証事業の認知度向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(親会社に関する事項)

① 親会社等の商号等

平成25年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
SCSK株式会社	親会社	55.6%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、親会社であるSCSKを中心とする企業グループに属しております。SCSKグループは、合併したことで相互の力を活かしたクロスセラーによる事業の拡大を目指しております。平成25年3月末現在、当社役員9名のうち、取締役2名、監査役1名は、当社の親会社であるSCSKの取締役および執行役員を兼務しております。親会社との間で想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外役員として、SCSKからの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないものと判断しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,704,724	3,879,621
受取手形及び売掛金	946,835	897,500
仕掛品	16,440	29,029
前払費用	38,923	42,225
繰延税金資産	81,383	108,730
その他	28,673	28,159
流動資産合計	4,816,980	4,985,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,272	138,752
減価償却累計額	△81,624	△90,880
建物(純額)	56,647	47,871
車両運搬具	4,134	4,134
減価償却累計額	△1,580	△2,645
車両運搬具(純額)	2,554	1,489
工具、器具及び備品	82,117	92,251
減価償却累計額	△72,035	△78,463
工具、器具及び備品(純額)	10,082	13,788
有形固定資産合計	69,283	63,148
無形固定資産		
商標権	180	156
ソフトウェア	166,179	203,848
電話加入権	414	414
無形固定資産合計	166,773	204,419
投資その他の資産		
投資有価証券	35,000	35,000
関係会社株式	※ 6,448	※ 78,032
従業員に対する長期貸付金	1,991	1,703
繰延税金資産	61,594	67,496
敷金及び保証金	148,433	145,753
投資その他の資産合計	253,468	327,985
固定資産合計	489,526	595,554
資産合計	5,306,506	5,580,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,948	106,503
未払金	45,257	24,114
未払費用	110,132	109,186
未払法人税等	34,265	157,464
未払消費税等	34,936	43,347
前受金	2,630	5,688
預り金	29,194	32,206
賞与引当金	166,561	211,201
その他	657	876
流動負債合計	530,583	690,588
固定負債		
退職給付引当金	150,907	168,970
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
固定負債合計	154,107	172,170
負債合計	684,691	862,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,058,821	3,150,712
株主資本合計	4,626,776	4,718,667
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,960	△605
その他の包括利益累計額合計	△4,960	△605
純資産合計	4,621,815	4,718,062
負債純資産合計	5,306,506	5,580,821

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,566,894	5,571,846
売上原価	3,928,082	3,926,289
売上総利益	1,638,811	1,645,557
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,392,378	※1, ※2 1,292,027
営業利益	246,433	353,529
営業外収益		
受取利息	2,684	2,722
助成金収入	26,415	28,514
その他	1,218	1,302
営業外収益合計	30,318	32,539
営業外費用		
為替差損	2,597	2,666
持分法による投資損失	6,951	56,241
営業外費用合計	9,549	58,908
経常利益	267,203	327,160
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 32
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 244
年金資産消失に伴う損失	※5 128,121	—
特別損失合計	128,121	244
税金等調整前当期純利益	139,081	326,948
法人税、住民税及び事業税	116,109	210,922
法人税等調整額	△12,799	△33,249
法人税等合計	103,309	177,673
少数株主損益調整前当期純利益	35,772	149,275
少数株主利益	—	—
当期純利益	35,772	149,275
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	35,772	149,275
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	※6 35	※6 4,355
持分変動差額	—	※6 7,825
その他の包括利益合計	35	12,181
包括利益	35,807	161,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,807	161,456
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	792,102	792,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	792,102	792,102
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	775,852	775,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	775,852	775,852
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,098,302	3,058,821
当期変動額		
剰余金の配当	△65,210	△65,210
当期純利益	35,772	149,275
連結範囲の変動	△10,044	—
持分変動差額	—	7,825
当期変動額合計	△39,481	91,891
当期末残高	3,058,821	3,150,712
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,666,257	4,626,776
当期変動額		
剰余金の配当	△65,210	△65,210
当期純利益	35,772	149,275
連結範囲の変動	△10,044	—
持分変動差額	—	7,825
当期変動額合計	△39,481	91,891
当期末残高	4,626,776	4,718,667
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	—	△4,960
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△4,995	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	4,355
当期変動額合計	△4,960	4,355
当期末残高	△4,960	△605
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	—	△4,960
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△4,995	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	4,355
当期変動額合計	△4,960	4,355
当期末残高	△4,960	△605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,666,257	4,621,815
当期変動額		
剰余金の配当	△65,210	△65,210
当期純利益	35,772	149,275
連結範囲の変動	△10,044	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△4,995	—
持分変動差額	—	7,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	4,355
当期変動額合計	△44,442	96,246
当期末残高	4,621,815	4,718,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	139,081	326,948
減価償却費	64,603	65,183
固定資産売却損益(△は益)	—	△32
固定資産除却損	—	244
引当金の増減額(△は減少)	99,403	62,371
受取利息	△2,684	△2,722
助成金収入	△26,415	△28,514
持分法による投資損益(△は益)	6,951	56,241
売上債権の増減額(△は増加)	△1,022	50,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,040	△12,589
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,386	△498
前払費用の増減額(△は増加)	13,299	△3,232
未払費用の増減額(△は減少)	△5,024	△1,803
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,690	7,396
その他	4,180	8,802
小計	222,256	528,049
利息及び配当金の受取額	2,570	2,796
助成金の受取額	26,415	28,514
法人税等の支払額	△209,091	△88,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,150	470,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,256	△13,129
有形固定資産の売却による収入	—	713
無形固定資産の取得による支出	△62,749	△104,858
関係会社株式の取得による支出	△13,400	△120,000
敷金及び保証金の回収による収入	37,188	5,200
敷金及び保証金の差入による支出	△2,737	△3,562
従業員に対する貸付けによる支出	△1,100	△1,400
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,201	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,852	△235,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△65,444	△65,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,444	△65,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,539	4,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△68,685	174,896
現金及び現金同等物の期首残高	3,740,104	3,704,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,304	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,704,724	※ 3,879,621

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 百力服軟件測試(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 株式会社G I O T

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の百力服軟件測試(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と連結子会社の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上していません。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上してあります。

③退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理してあります。

④役員退職慰労引当金

役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上してあります。

なお、当社は内規を改定しているため、支給見込額は増加いたしません。



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	6,448千円	78,032千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与及び賞与	520,910千円	440,915千円
賞与引当金繰入額	40,371	41,848
退職給付費用	29,263	28,827

※ 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	2,996千円	4,174千円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	32千円

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	244千円

※5 年金資産消失に伴う損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
年金資産消失に伴う損失	128,121千円	－千円
特別損失の「年金資産消失に伴う損失」につきましては、当社の親会社であるSCSK株式会社の年金基金（CSK企業年金基金）を通して委託していた年金資産の一部が投資一任契約のもとAIJ投資顧問株式会社（以下、AIJ）で運用されておりましたが、契約資産の大半の消失がほぼ確実に見込まれることから、AIJに運用委託していた年金資産を一括して損失処理したものであります。		

※6 その他の包括利益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35千円	4,355千円
為替換算調整勘定	35	4,355
持分変動差額：		
当期発生額	－	7,825
持分変動差額	－	7,825
その他の包括利益合計	35	12,181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度期首 株式数 (株)	前連結会計年度 増加株式数 (株)	前連結会計年度 減少株式数 (株)	前連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,084	－	－	26,084
合計	26,084	－	－	26,084
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,126	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	26,084	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,126	利益剰余金	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,084	—	—	26,084
合計	26,084	—	—	26,084
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,126	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	26,084	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会（予定）	普通株式	39,126	利益剰余金	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,704,724千円	3,879,621千円
現金及び現金同等物	3,704,724	3,879,621

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 177,189円68銭	1株当たり純資産額 180,879円55銭
1株当たり当期純利益金額 1,371円43銭	1株当たり当期純利益金額 5,722円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	35,772	149,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,772	149,275
期中平均株式数(株)	26,084	26,084

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	4,621,815	4,718,062
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,621,815	4,718,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の株(株)	26,084	26,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,678,148	3,851,190
受取手形	—	3,734
売掛金	943,114	890,378
仕掛品	16,440	29,029
前払費用	38,831	41,484
繰延税金資産	81,383	108,730
その他	28,137	25,825
流動資産合計	4,786,056	4,950,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,272	138,752
減価償却累計額	△81,624	△90,880
建物(純額)	56,647	47,871
車両運搬具	4,134	4,134
減価償却累計額	△1,580	△2,645
車両運搬具(純額)	2,554	1,489
工具、器具及び備品	80,351	88,504
減価償却累計額	△71,385	△76,888
工具、器具及び備品(純額)	8,966	11,615
有形固定資産合計	68,168	60,976
無形固定資産		
商標権	180	156
ソフトウェア	165,166	202,796
電話加入権	414	414
無形固定資産合計	165,761	203,368
投資その他の資産		
投資有価証券	35,000	35,000
関係会社株式	13,400	133,400
関係会社出資金	53,209	27,955
従業員に対する長期貸付金	1,991	1,703
繰延税金資産	61,594	67,496
敷金及び保証金	147,796	144,181
投資その他の資産合計	312,991	409,737
固定資産合計	546,921	674,082
資産合計	5,332,978	5,624,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,630	111,483
未払金	45,257	24,114
未払費用	106,957	103,062
未払法人税等	34,265	157,464
未払消費税等	34,936	43,347
前受金	2,630	5,688
預り金	28,743	31,457
賞与引当金	165,000	208,000
その他	657	876
流動負債合計	527,078	685,493
固定負債		
退職給付引当金	150,907	168,970
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
固定負債合計	154,107	172,170
負債合計	681,185	857,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金		
資本準備金	775,852	775,852
資本剰余金合計	775,852	775,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,083,838	3,198,837
利益剰余金合計	3,083,838	3,198,837
株主資本合計	4,651,793	4,766,792
純資産合計	4,651,793	4,766,792
負債純資産合計	5,332,978	5,624,456

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,538,435	5,554,088
売上原価	3,909,455	3,929,757
売上総利益	1,628,980	1,624,330
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,374,329	※1, ※2 1,274,102
営業利益	254,650	350,228
営業外収益		
受取利息	2,573	2,648
為替差益	—	960
助成金収入	26,415	28,514
その他	1,193	995
営業外収益合計	30,181	33,119
営業外費用		
為替差損	2,656	—
営業外費用合計	2,656	—
経常利益	282,175	383,348
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 32
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 244
関係会社株式評価損	—	25,254
年金資産消失に伴う損失	※5 128,121	—
特別損失合計	128,121	25,498
税引前当期純利益	154,054	357,882
法人税、住民税及び事業税	116,109	210,922
法人税等調整額	△12,799	△33,249
法人税等合計	103,309	177,673
当期純利益	50,745	180,209



【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	2,132,964	54.6	2,408,980	61.3
II 外注費		1,447,551	37.0	1,185,555	30.2
III 経費		328,938	8.4	335,221	8.5
売上原価		3,909,455	100.0	3,929,757	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は実際個別  
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
地代家賃 (千円)	66,133	60,914
賃借料 (千円)	46,702	29,592
減価償却費 (千円)	6,314	5,442
消耗品費 (千円)	16,685	10,865
旅費交通費 (千円)	39,953	37,439
支払ライセンス料 (千円)	20,536	20,115
その他 (千円)	132,612	170,850
合計 (千円)	328,938	335,221

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	792,102	792,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	792,102	792,102
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	775,852	775,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	775,852	775,852
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	775,852	775,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	775,852	775,852
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,098,302	3,083,838
当期変動額		
剰余金の配当	△65,210	△65,210
当期純利益	50,745	180,209
当期変動額合計	△14,464	114,999
当期末残高	3,083,838	3,198,837
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,098,302	3,083,838
当期変動額		
剰余金の配当	△65,210	△65,210
当期純利益	50,745	180,209
当期変動額合計	△14,464	114,999
当期末残高	3,083,838	3,198,837
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,666,257	4,651,793
当期変動額		
剰余金の配当	△65,210	△65,210
当期純利益	50,745	180,209
当期変動額合計	△14,464	114,999
当期末残高	4,651,793	4,766,792
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,666,257	4,651,793
当期変動額		
剰余金の配当	△65,210	△65,210
当期純利益	50,745	180,209
当期変動額合計	△14,464	114,999
当期末残高	4,651,793	4,766,792

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当社は内規を改定しているため、支給見込額は増加いたしません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。なお、販売費の割合は僅少につき一般管理費のみ記載しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	95,940千円	87,657千円
従業員給与及び賞与	512,431	432,888
賞与引当金繰入額	40,299	41,637
退職給付費用	29,263	28,716
地代家賃	120,985	112,509
減価償却費	57,596	58,717

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	2,996千円	4,174千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	32千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	244千円

※5 年金資産消失に伴う損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
年金資産消失に伴う損失	128,121千円	－千円

特別損失の「年金資産消失に伴う損失」につきましては、当社の親会社であるSCSK株式会社の年金基金(CSK企業年金基金)を通して委託していた年金資産の一部が投資一任契約のもとAIJ投資顧問株式会社(以下、AIJ)で運用されておりましたが、契約資産の大半の消失がほぼ確実に見込まれることから、AIJに運用委託していた年金資産を一括して損失処理したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 178,338円94銭	1株当たり純資産額 182,747円75銭
1株当たり当期純利益金額 1,945円45銭	1株当たり当期純利益金額 6,908円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	4,651,793	4,766,792
普通株式に係る純資産額(千円)	4,651,793	4,766,792
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,084	26,084
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	26,084	26,084

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	50,745	180,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,745	180,209
期中平均株式数(株)	26,084	26,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

氏名	新役職名	旧役職名
浅井 清孝	取締役会長	代表取締役社長
新堀 義之	代表取締役社長	—

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
山崎 弘之	取締役	—
小林 正明	取締役	—

・退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
日高 博美	—	取締役
上田 哲也	—	取締役

③就退任予定日

平成25年6月21日付（同日開催予定の当社定時株主総会終結後）で就退任する予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当連結会計年度の受注実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高 (千円)		受注残高 (千円)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
開発支援検証サービス	5,178,543	1.4	778,725	△11.3
認定支援サービス	11,524	△47.3	—	—
検証情報サービス	87,305	△31.9	37,322	37.1
製品検証サービス計	5,277,372	0.4	816,047	△9.9
セキュリティ検証サービス	130,794	15.5	13,050	1.4
その他のサービス	126,235	37.4	9,220	32.5
合 計	5,534,402	1.3	838,317	△9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	販売高 (千円)	
		前年同期比 (%)
開発支援検証サービス	5,228,535	0.2
認定支援サービス	11,524	△47.3
検証情報サービス	77,196	△36.1
製品検証サービス計	5,317,256	△0.8
セキュリティ検証サービス	130,614	24.8
その他のサービス	123,975	21.0
合 計	5,571,846	0.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社デンソー	953,605	17.1	828,140	14.9
ソニー株式会社	566,020	10.2	698,597	12.5
パイオニア株式会社	736,192	13.2	649,650	11.7